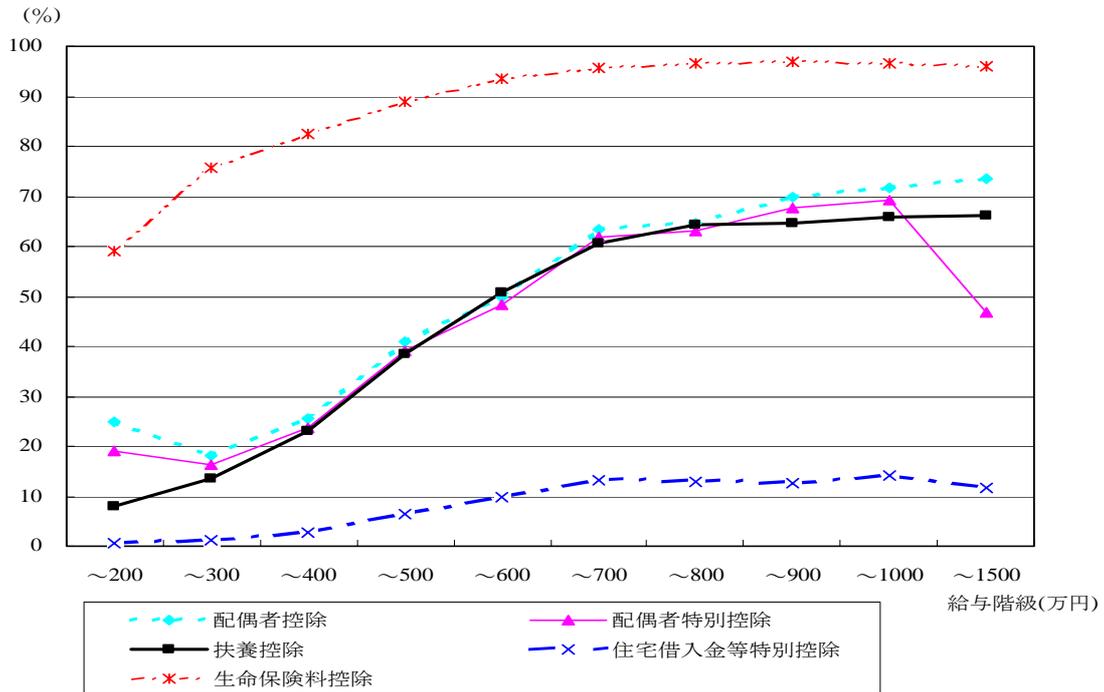
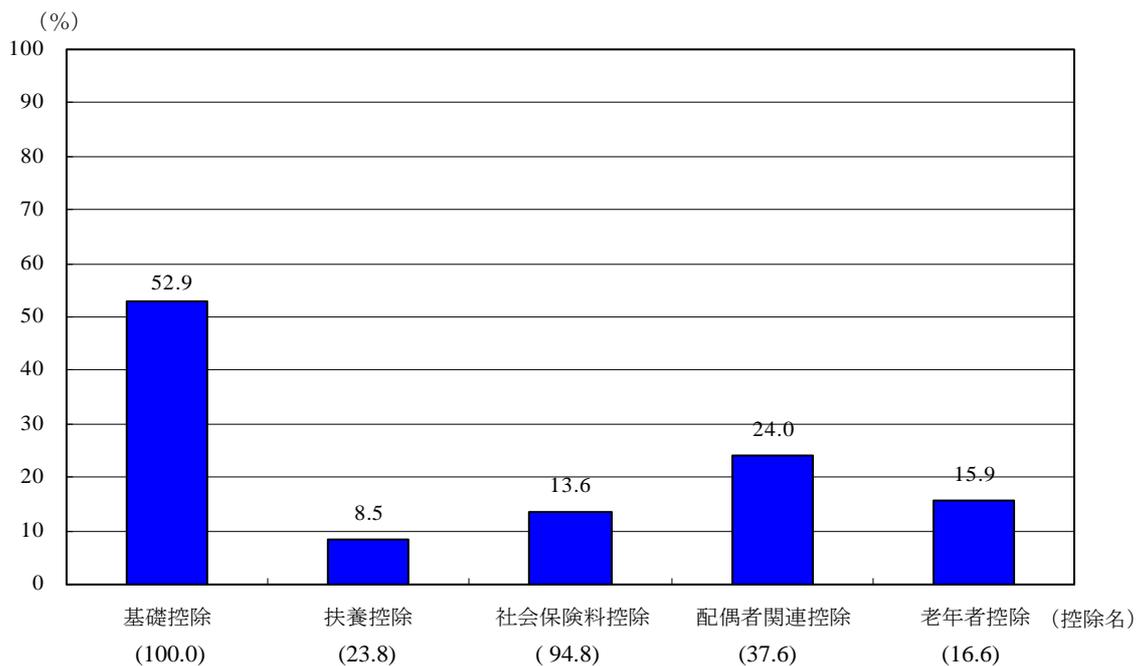


図表 2-1 諸控除の所得階層別適用者割合



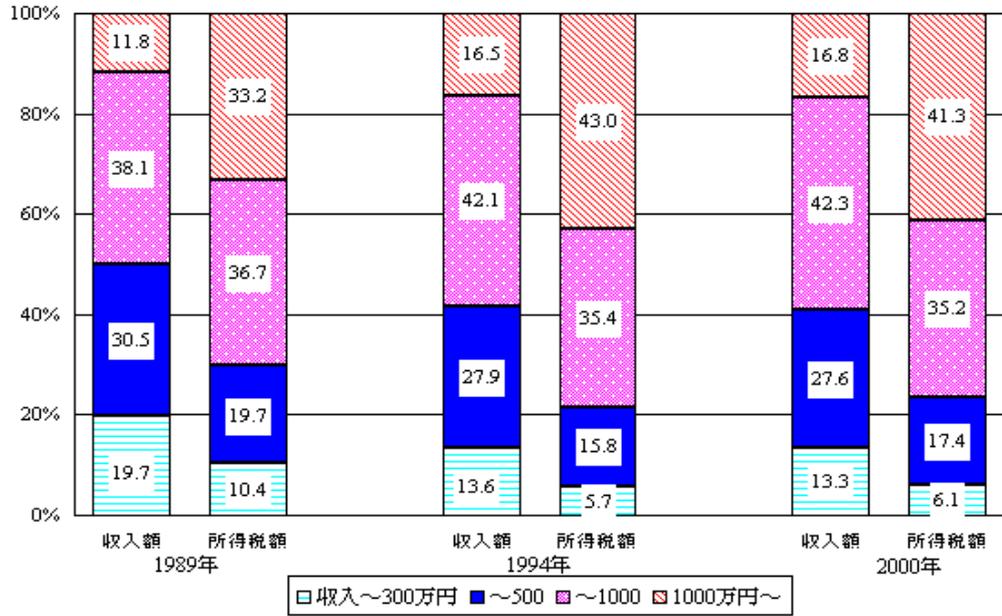
- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」2000年、厚生労働省「国民生活基礎調査」2000年より作成。
2. 年末調整を行った1年を通じて勤務した給与所得者、かつ納税者を対象とした。
3. 配偶者控除・配偶者特別控除については、有配偶者に占める割合を算出。
4. 配偶者特別控除については、合計所得金額1000万円以上は適用がないため、給与階級1000～1500万円の層では比率が低下するが、給与所得控除後で1000万円以下になるケースがある。

図表 2-2 控除廃止時に課税最低限を超える者の割合



- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」1999年より作成。
 2. 有所得者(総合所得金額が0以上)のうち非納税者(24.7%)を対象とし、各控除が廃止された場合に、非納税者から納税者になる(課税最低限を超える)者の割合を算出。カッコ内は有所得者中の各控除適用者の割合。
 3. 配偶者関連控除=配偶者控除+配偶者特別控除。
 4. 住宅借入金等特別控除他の税額控除の影響は除く。

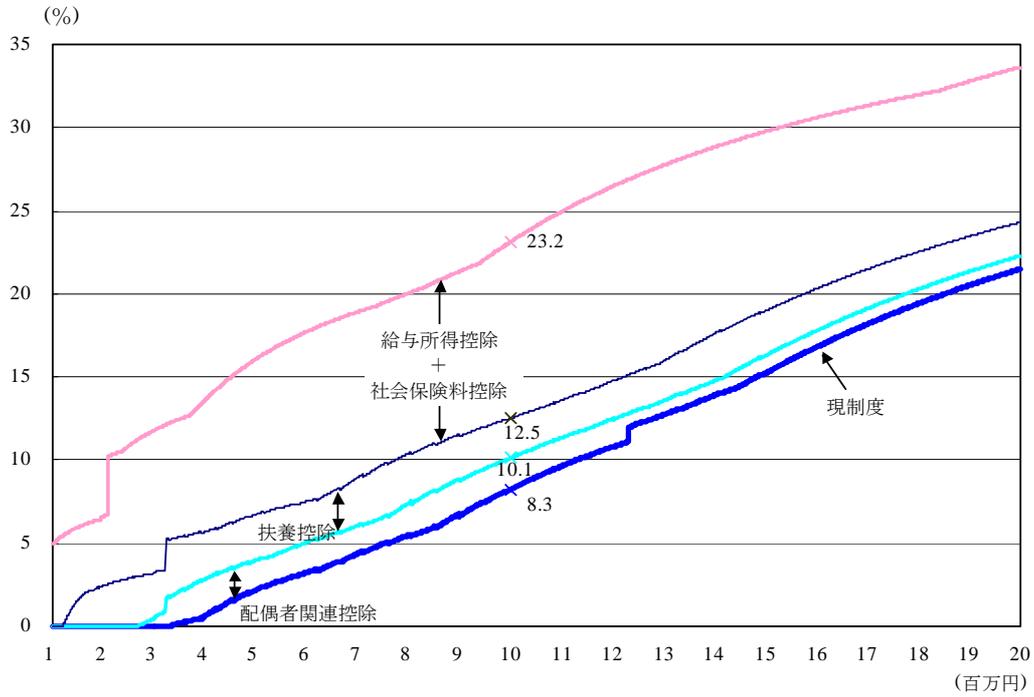
図表 2 - 3 年収階級別納税額比率



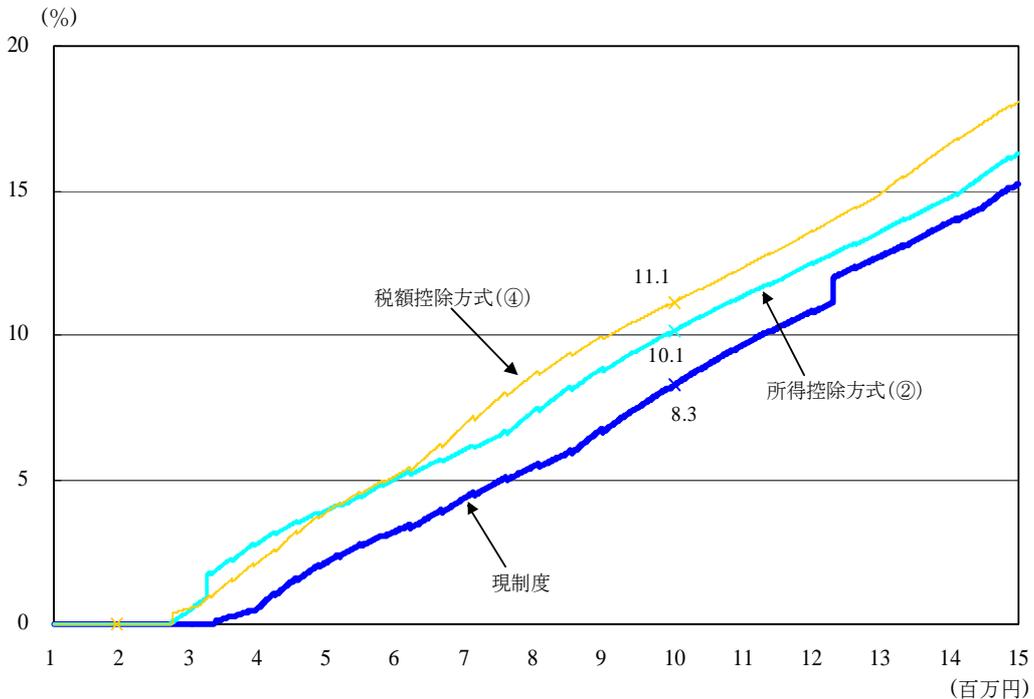
- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」より作成。
 2. 1年を通じて勤務した給与所得者を対象とした。
 3. 全体に占める各所得階級の金額割合を収入金額と所得税額について算出。

図表 2-4 所得控除と税負担

①平均実効税率

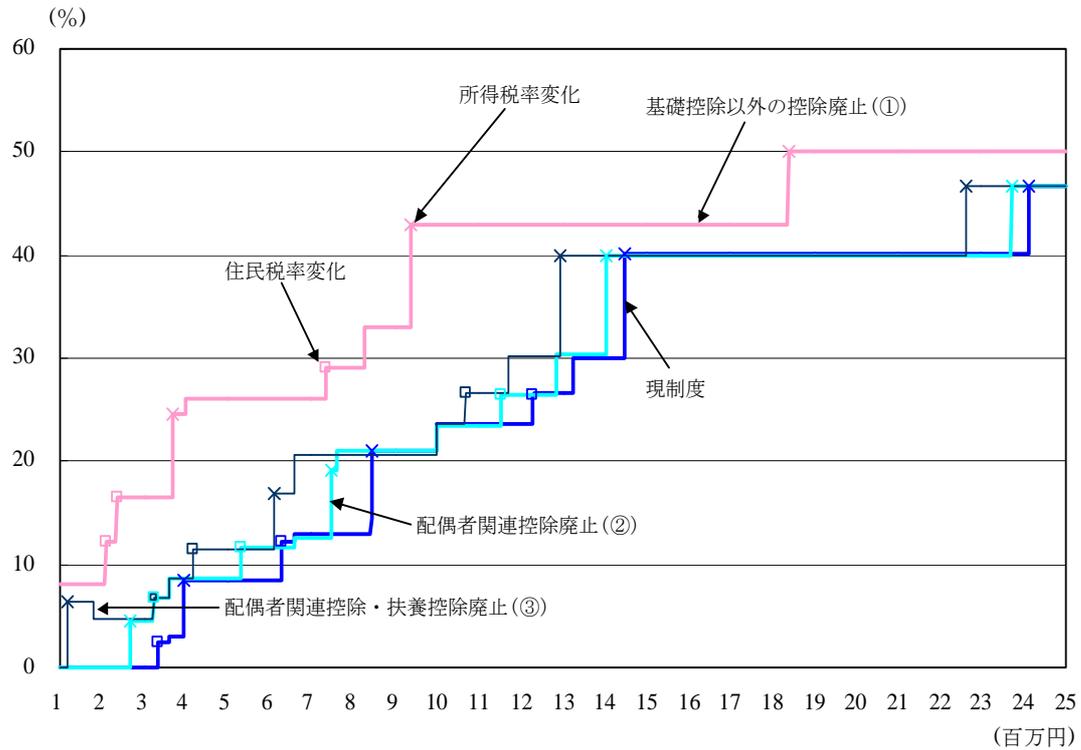


○配偶者関連控除を廃止し、扶養控除を所得控除方式及び税額控除方式で行った場合

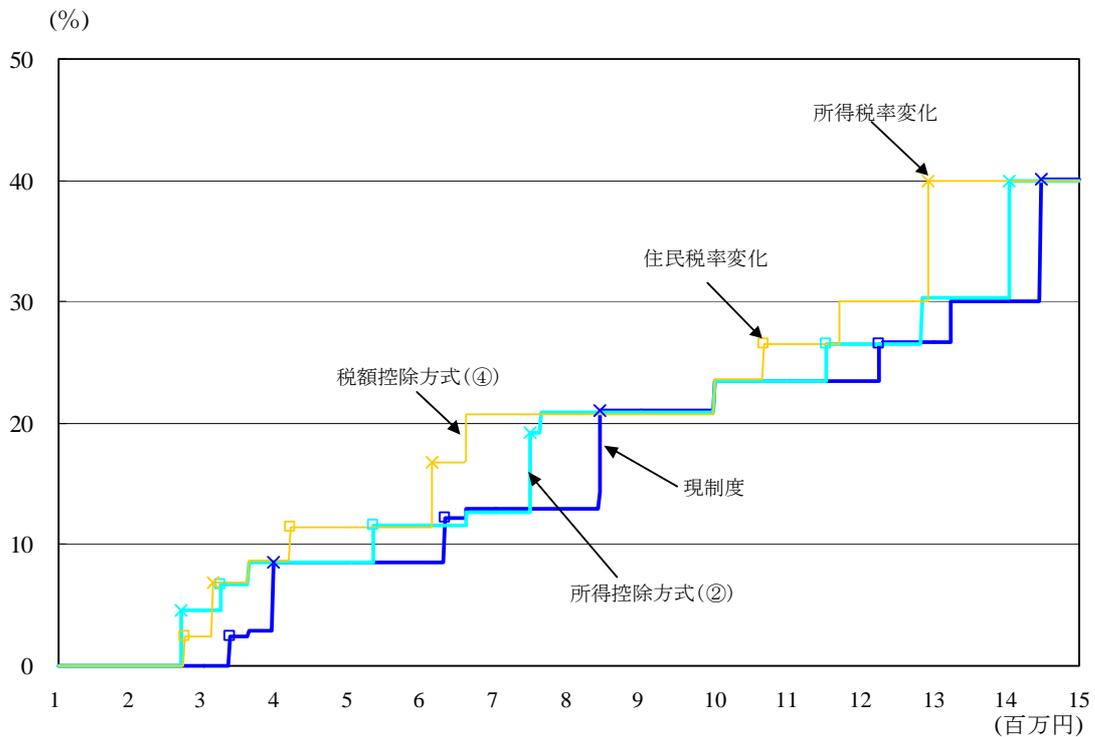


- (備考) 1. ①基礎控除以外の控除廃止、②配偶者関連控除(配偶者控除+配偶者特別控除)廃止、③配偶者関連控除及び扶養控除廃止、④③に加え扶養税額控除を創設した場合について2001年の税制に基づき作成。
2. 平均実効税率 = (所得税納税額 + 住民税納税額) / 給与収入。
3. 夫婦子二人(1人は特定扶養控除対象)の給与所得者を前提とした。
4. 扶養税額控除は現在の扶養控除額の10%(地方税は5%)を控除することとした。

②限界実効税率



○配偶者関連控除を廃止し、扶養控除を所得控除方式及び税額控除方式で行った場合



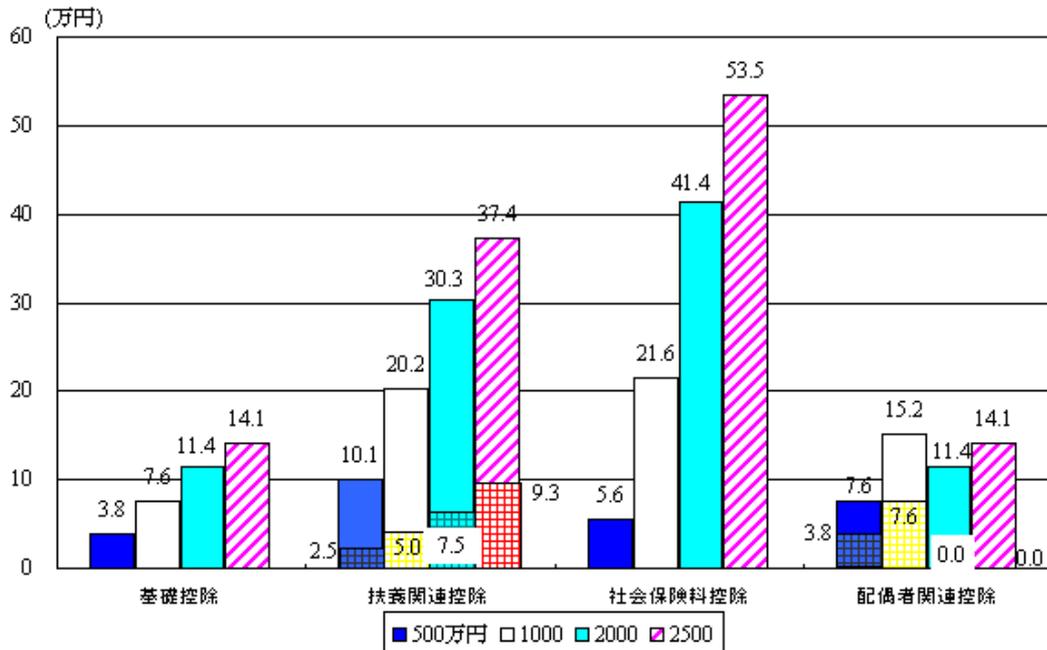
(備考) 1. ①基礎控除以外の控除廃止、②配偶者関連控除(配偶者控除+配偶者特別控除)廃止、
③配偶者関連控除及び扶養控除廃止、④③に加え扶養税額控除を創設した場合について
2011年の税制に基づき作成。

2. 限界実効税率=給与収入一単位当たりの(所得税増加額+住民税増加額)。

3. 夫婦二人(1人は特定扶養控除対象)の給与所得者を前提とした。

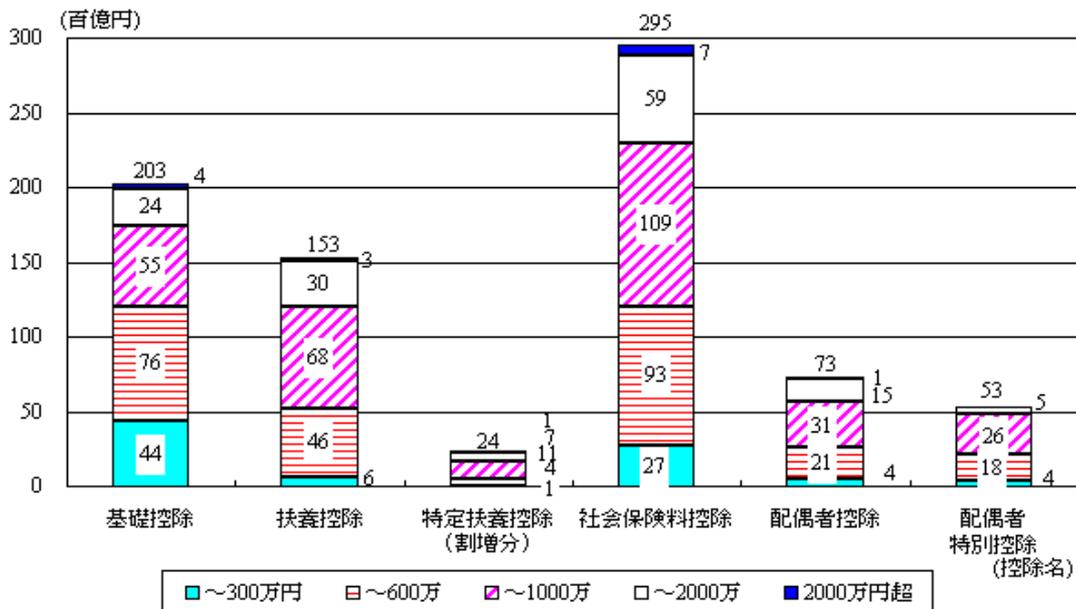
4. 扶養税額控除は現在の扶養控除額の10%(地方税は5%)を控除することとした。

図表 2-5 各種控除廃止時の税負担増加額(年収階級別 1人当たり)



- (備考) 1. 専業主婦二人(1人は特定扶養控除対象)の給与所得者を対象として算出。
 2. 収入階級別に各控除を廃止した時の1人当たり税負担増加額を年収階級別に算出。
 3. 扶養関連控除の内、網掛け部分は特定扶養控除分(割増分)。同様に配偶者関連控除の内、網掛け部分は配偶者特別控除分(2000, 2500万円では適用無し)。
 4. 税額控除、定率減税等の効果は加味しない。

図表 2-6 各種控除廃止時の税収増加見込み(年収階級別)



- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」「同申告所得税の実態」2000年より作成。
 2. 給与所得者のうち国家・地方公務員、公団・公庫職員、日雇労働者は除く。
 3. 納税者のみを対象とする(控除が廃止されると課税最低限を超えるものの増税額は含まない)
 4. 税額控除、定率減税等の効果は加味しない。